

## 産業イノベーションの創出に向けたビジョンについて

産業労働部

## 1 「長野県科学技術振興指針※」について

位置付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「科学技術基本法」に基づき策定するもので、「長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン）」の実現を、<u>科学技術の面から支えるもの。</u></li> <li>・「防災」、「健康・福祉」や「製造業」、「農業」など<u>分野横断的な指針。</u></li> </ul>
策定趣旨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術を振興することにより、「<u>質的に豊かな県民生活</u>」と「<u>市場競争力を有する地域産業</u>」を実現し、「<u>貢献</u>」と「<u>自立</u>」の経済構造への転換を促進するための取組に関する方針を示す。</li> </ul>
計画期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28～31年度まで</li> </ul>
今後の予定等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在指針（案）に対する県民意見（パブリックコメント）を募集中（募集期間：1月29日（金）～2月29日（月））。</li> <li>・イラスト等を活用し、<u>指針策定の趣旨等を容易に理解できる概要版を作成。</u></li> <li>・3月25日（金）の部局長会議により決定予定。</li> </ul> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度以降、科学技術を活用する取組を推進することにより、<u>地域課題を解決等し、「質的に豊かな県民生活」と「市場競争力を有する地域産業」を実現するための具体的な施策を展開していく。</u></li> </ul> </div>

※「長野県科学技術振興指針」は「第2期長野県科学技術産業振興指針」を全面的に見直して策定するもの。

## 2 次期「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」について

位置付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>県内のものづくり産業の振興を戦略的に推進するために策定するもの。</u></li> <li>・<u>産業労働施策を展開する上での指針。</u></li> </ul>
策定趣旨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県産業のけん引役である製造業を中心に据えて、中長期的な視点から本県産業の<u>目指すべき方向を示すとともに、具体的な方策に取り組む。</u></li> </ul>
計画期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行プランとの継続性を考慮すると、平成29～33年度となるが、T P Pの動向や今後当県において活発化する国際経済交流の状況も踏まえ、平成30～34年度までの5年間とする。これは、次期「長野県総合5か年計画」の計画期間（予定）と一致することにもなる。</li> <li>・平成29年度は「暫定プラン」を策定することも検討する。</li> </ul>
策定の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行プラン策定後の状況変化や県内ものづくり産業の強みなどを踏まえ、<u>今後振興を図っていく分野を追加・修正する予定（想定される分野：ロボット、I o T分野等）。</u></li> </ul>
今後の予定等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度から策定に着手。</li> </ul>

## 3 「長野県航空機産業振興ビジョン」について

位置付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」に基づく施策の展開について、<u>分野別に、より具体的かつ明確化するために策定するもの。</u></li> </ul>
策定趣旨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後国内外の航空機市場が拡大することが見込まれることや、<u>飯田下伊那地域を中心として、航空機産業の集積に向けた取組が活発化していることを踏まえ、県内における航空機産業の振興を図るため、目指す姿やその実現に向けた取組等</u>を示す。</li> </ul>
策定の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機システム（装備品）、高機能モジュールを一貫して生産・供給できる体制を県内に構築し、「日本の航空機システム拠点」形成を目指す。</li> <li>・産業界、大学、国・県・市町村、金融機関など、産学官金が連携した支援体制を構築し、飯田下伊那地域における「知の拠点」の整備や人材育成・供給体制の構築、県内企業の技術力向上に資する支援など、<u>ビジョンの実現に必要な具体的な施策を盛り込む。</u></li> </ul>
今後の予定等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度中に策定予定。</li> </ul>